

革新的研究開発推進業務勘定

貸借対照表

(平成31年3月31日)

革新的研究開発推進業務勘定

(単位：円)

資産の部		
I	流動資産	
	現金及び預金	10,000,000
	有価証券	79,990,000,000
	未収収益	<u>131,491</u>
	流動資産合計	80,000,131,491
II	固定資産	
	固定資産合計	0
	資産合計	<u>80,000,131,491</u>
負債の部		
I	流動負債	
	預り補助金等	<u>16,000,000,000</u>
	流動負債合計	16,000,000,000
II	固定負債	
	長期預り補助金等	<u>64,000,000,000</u>
	固定負債合計	64,000,000,000
	負債合計	80,000,000,000
純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	<u>0</u>
	資本金合計	0
II	資本剰余金	
	資本剰余金	<u>0</u>
	資本剰余金合計	0
III	利益剰余金	
	当期未処分利益	131,491
	(うち当期総利益	131,491)
	利益剰余金合計	131,491
	純資産合計	<u>131,491</u>
	負債・純資産合計	<u>80,000,131,491</u>

損 益 計 算 書

(平成31年 3 月27日～平成31年 3 月31日)

革新の研究開発推進業務勘定

(単位：円)

経常費用			
業務費		0	
経常費用合計			<u>0</u>
経常収益			
補助金等収益		0	
財務収益			
受取利息	<u>131,491</u>	131,491	
経常収益合計			<u>131,491</u>
	経常利益		131,491
税引前当期純利益			131,491
当期純利益			131,491
当期総利益			<u>131,491</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年3月27日～平成31年3月31日)

革新的研究開発推進業務勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補助金等収入	80,000,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>80,000,000,000</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 79,990,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 79,990,000,000</u>
III 資金増加額	10,000,000
IV 資金期首残高	0
V 資金期末残高	<u><u>10,000,000</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年3月27日～平成31年3月31日)

革新的研究開発推進業務勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	<u> 0</u>	0	
(2) (控除) 自己収入等			
財務収益	<u> △ 131,491</u>	△ 131,491	
業務費用合計			<u> △ 131,491</u>
II 行政サービス実施コスト			<u> △ 131,491</u>

利益の処分に関する書類

革新的研究開発推進業務勘定

(単位：円)

I 当期末処分利益		131,491
当期総利益	131,491	
II 利益処分類		
積立金	131,491	
		<u>131,491</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	10,000,000 円
資金期末残高	10,000,000 円

(2) 重要な非資金取引

該当なし

2. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

革新的研究開発推進業務勘定においては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預金のみを保有しており、株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	10,000,000	10,000,000	0
②有価証券	79,990,000,000	79,990,000,000	0

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

3. 行政サービス実施コスト計算書関係

該当なし

4. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

平成30事業年度より、国立研究開発法人科学技術振興機構法第19条第2項に基づき、革新的研究開発推進業務について特別の勘定を設けて経理することになった。

なお、当該勘定の当事業年度の会計期間は、平成31年3月27日から平成31年3月31日までとなる。

附属明細書

革新的研究開発推進業務勘定

1. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	額面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
譲渡性預金	79,990,000,000	79,990,000,000	79,990,000,000	0	
計	79,990,000,000	79,990,000,000	79,990,000,000	0	

2. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	預り補助金等	収益計上	
革新的研究開発推進基金補助金	80,000,000,000	0	0	0	64,000,000,000	16,000,000,000	0	
計	80,000,000,000	0	0	0	64,000,000,000	16,000,000,000	0	

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
革新的研究開発推進基金補助金	0	64,000,000,000	0	64,000,000,000	
計	0	64,000,000,000	0	64,000,000,000	

3. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

4. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内	訳	金	額
普	通	預	金
			10,000,000
合	計		10,000,000